

## マイクロソフト社の新OS「Windows Vista」を巡って

パソコン用基本ソフトで世界の90%以上のシェアを占める米マイクロソフト社は、新製品「Windows Vista」の企業向けを昨年11月に、個人用を本年1月30日に販売開始した。Windows XPを発売して以来5年ぶりの新製品である。Vistaの開発には60億ドルの開発費、8,000名のソフト技術者をつぎ込み、それでも当初の完成時期より2年程度遅れたとされている。

VistaがこれまでのXPと比べて何が違うかと言えば、まず検索機能である。メールやその他のファイルの全文検索、写真やビデオのメタデータ検索が容易にできるようになっている。もうひとつ大きな特徴は、高いセキュリティ機能である。ユーザーの意図しない動作を防ぐためユーザーアカウントコントロール機能が追加されており、ウイルスやフィッシング、スパイウェアなどを防ぐ機能が強化されている。また、デジタル写真の補正、整理、編集などを一般の利用者が容易に扱うことができ、リモコンを使ってパソコンを家電感覚で使える機能を盛り込んだり、DVDの再生、作成機能が標準機能となっているなど、AV機能の充実も大きな特徴である。

1月30日の発売直後は、秋葉原や有楽町の量販店には、深夜にも拘わらず記念イベントやカウントダウンイベントに多くのWindowsファンが集まり、出足はまあまあだったものの、その後は一進一退を繰り返している。一般消費者や企業の多くは様子見の構え

で、1995年のWindows 95発表時の熱狂的な騒ぎや、XP発売時の爆発的な売上げは今のところ見られない。

多くのパソコン利用者の主な用途は、電子メール、ワープロ、表計算、ウェブ検索などであり、このような範囲で使用する限りXPで十分。しかもフリーソフトや市販ソフトでほとんどの機能を補完することができ、Vistaの持つ新機能に魅力を感じる企業や一般消費者は、多くないように思われる。しかも、マイクロソフト社はXPのサポート期間を当初の2009年までから2014年4月まで延長することを発表した。サポートの打ち切りは使用中の性能で満足している利用者にとっては、新OSへの切り替えを無理強いしているということになる。さすがのマイクロソフト社もこうした利用者の声を無視できなくなったということであろう。言い換えれば、これでXP利用者のVistaへの切り替えはいよいよ遅れることになる。

Vistaに対する評論家の論調を見ても必ずしも好意的ではない。ビジネスウィーク誌の2月5日号では、「Vistaが発売されたときに、ほとんどの消費者は何故それを買わなければならないかが分からなかった。Vistaは多くの新機能を持っているとはいえ、マイクロソフト社は本当に消費者にとってパソコンの使い方が変わったと思わせるようなポイントに、焦点を絞ることができていないように見受けられる」と指摘しており、「Vistaは音楽、映画、

写真を容易に扱うことができるのが特徴である。しかし評論家の多くは、Vistaの多くの機能はすでにアップル社のMac OS Xに存在しており、Vistaの古いバージョンのファイルをリカバーする新機能も、Mac OSの相当派手なタイムマシン技術の後を追っているに過ぎないと見ている」と手厳しい。また、ビジネスウィーク誌2月19日号では、マイクロソフト社が強調しているVistaのセキュリティに対して「確かにある程度セキュリティは強化されている。しかしVistaの利用者はXP利用者同様自分のパソコンのセキュリティを確保するには、別のソフトウェアを導入する必要がある。結局Vistaも必要なセキュリティの一部を装備しているに過ぎない」と指摘している。また、エコノミスト誌の1月20日号でも「オープンソースソフトウェアの台頭、インターネットにより自由に手に入る最新オンラインソフトの増加、払拭できないセキュリティに対するパソコンの脆弱性の3点から、マイクロソフト社のOSの普遍性には変化が起きつつある」と述べている。

マイクロソフト社はVistaへの切り替えを促進するために、今後知恵を絞って種々の手段を講じていくであろう。1985年に最初のWindowsが世に現れて以来、95、98、2000、XPと世界を席卷してきたマイクロソフト社だが、果たしてVistaがどのような運命をたどるのか非常に興味深い。